

特別企画: 第10回 東海3県のレジャー施設経営39社の実態調査

合計収入高 719 億円、前期比 54%減

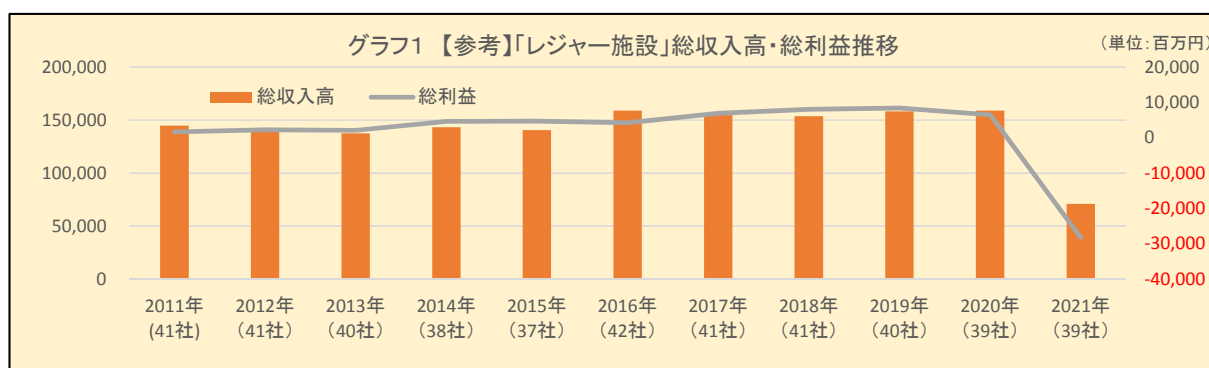
～当期損益合計は 282 億円の赤字、コロナ禍の影響大～

はじめに

2020 年初頭から国内でも感染拡大が始まった新型コロナウイルス感染症。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し出され、飲食店をはじめ、観光業など様々な業界に影響を与えている。外出自粛の動きが強まったことで、遊園地・テーマパークなどのレジャー施設を運営する企業にとっても極めて厳しい状況が続いている。

帝国データバンク名古屋支店では、企業概要ファイル「COSMOS 2」(147 万社収録)を基に愛知、岐阜、三重(以下、東海3県)に本社を置くレジャー施設経営業者 39 社の収入高など経営実態を調査した。本調査は 10 回目となる。

※帝国データバンク産業分類で「公園」「動・植物園・水族館」「博物館、美術館」「遊園地」などに該当する企業を中心に抽出して分析した。なお、LEGOLAND J a p a n (株)は実績が判明しないため集計の対象外とした。
※最新期は、原則として 2020 年度(2020 年 4 月～2021 年 3 月)だが、それ以外は判明している最新期を用いた。



調査結果 (要旨)

- レジャー施設 39 社の最新期の年収入高合計は 719 億 8000 万円、前の期の 1588 億 8200 万円から 54.7% の大幅な減少で 3 年ぶりの減収となった。「増収」は 5 社 (前年は 9 社) にとどまり、「減収」31 社 (同 21 社)、「横ばい」3 社 (同 9 社) となった。
- 39 社の最新期の当期損益合計は 282 億 2600 万円の大幅赤字で、2011 年の調査開始以来初の赤字となった。収入高上位企業が軒並み多額の赤字計上となった影響が大きい。
- レジャー施設 39 社の県別内訳は「愛知」が 20 社でトップ (「岐阜」10 社、「三重」9 社) となり、全体の半数を占めた。当期損益は「愛知」「三重」が赤字転落、「岐阜」は赤字幅縮小となった。
- 39 社の県別の収入高は、「愛知」が 408 億 6300 万円でトップ (金額ベース構成比 56.8%) となり、次いで「三重」が 293 億 8100 万円、金額ベースで 40.8% を占めた。

1. 最新期収入高——収入高 719 億 8000 万円、前年から 54% の大幅減収

東海3県のレジャー施設経営業者39社の最新期の合計収入高は719億8000万円で前期比54.7%の大幅減収となり、3年ぶりの減収となった。全体の収入の53.0%を占める上位3社（中部国際空港、長島観光開発、モビリティランド）の減収額は775億9000万円と、全体（869億100万円減）の9割にのぼった。

前の期との比較では、「増収」が5社となり、前期から4社減少。対して「減収」が31社と約8割を占め、個別でもみても苦戦を強いられている事業者は多い

表1 39社の合計収入高と損益 (単位：百万円)

	2020年度	2019年度	増減率
収入高	71,980	158,882	▲ 54.7%
損益	▲ 28,226	6,526	赤字転落

表2 収入高の前期比較 (単位：社)

	最新期	構成比	前期	構成比
増収	5	12.8%	9	23.1%
減収	31	79.5%	21	53.8%
横ばい	3	7.7%	9	23.1%
合計	39	100.0%	39	100.0%

2. 最新期損益——282 億 2600 万円の大幅赤字、調査開始以来初の赤字転落

39社の最新期の当期損益合計は282億2600万円の大幅赤字となり、調査開始以来初めての赤字転落となった。売上上位3社の赤字額合計は257億4100万円と、全体の9割超を占めた。「増益」となった企業は12社（構成比30.8%）、「減益」は15社（同38.5%）だった。「赤字」に転落した企業は前期から5社増加した。

表3 当期損益の前期比較 (単位：社)

	最新期	構成比	前期	構成比
増益	12	30.8%	17	43.6%
減益	15	38.5%	11	28.2%
横ばい・不明	12	30.8%	11	28.2%
合計	39	100.0%	39	100.0%

※赤字幅の縮小も増益としてカウントした

表4 個別企業の損益

	最新期	前期
黒字	8	16
赤字	11	7
不明	20	16

表5 赤字企業の分析

	最新期	前期
連続赤字	2	3
赤字転落	9	4

3. 中部国際空港は前年比 77% 減収、上位 5 社が減収

年収入高トップは中部国際空港の148億5800万円で前期比77.1%の減収となった。2005年に開港した「中部国際空港（セントレア）」の事業主体で空港事業が5割強を占めるが、物販や飲食店、温浴施設などからの賃貸収入も重要な収益の柱になっている。コロナ禍による航空旅客需要の喪失に加え、商業施設の営業も限定されたため大幅減収となった。

2位は遊園地「ナガシマスパーランド」や日帰り温泉施設「湯あみの島」、花のテーマパーク「なばなの里」などのナガシマリゾートを運営する長島観光開発の124億4900万円。各施設で休業を余儀なくされ、活動自粛により個人客・団体客ともに減少し、売上は前の期から半減した。

3位はモビリティランドの108億9200万円で前期比57.9%の減収。『F1』や『8耐』など国際レーシングコースで知られる「鈴鹿サーキット」（三重県鈴鹿市）や敷地内で乗り物遊園地「モーターピア」を運営する。多くの集客が見込めるF1や8耐の開催が中止となり、遊園地への人出も減少したことが減収要因となった。

4位は中日ドラゴンズのホームスタジアムで、中部地方で最大級の屋内コンサート会場でもあるナゴヤドーム。プロ野球は無観客や観客数を抑えた開催となったほか、コンサートや様々なイベントもことごとく中止となり減収を余儀なくされた。

5位は名鉄インプレス。日本モンキーパークやリトルワールドなどを運営する名古屋鉄道の100%子会社。近時は温浴施設の運営も始めたが、コロナ禍の影響を大きく受けた。

表6 収入高上位10社

(単位: 百万円)

順位	商号	所在地	主な運営施設	最新期収入高	前期収入高	前期比増減率
1	中部国際空港(株)	愛知県常滑市	セントレア	14,858	64,890	▲ 77.1%
2	長島観光開発(株)	三重県桑名市	ナガシマリゾート	12,449	25,035	▲ 50.3%
3	(株) モビリティランド	三重県鈴鹿市	鈴鹿サーキット	10,892	25,864	▲ 57.9%
4	(株) ナゴヤドーム	名古屋市東区	ナゴヤドーム	6,500	8,600	▲ 24.4%
5	(株) 名鉄インプレス	名古屋市中村区	日本モンキーパーク	2,680	4,231	▲ 36.7%
6	(株) かねふくめんたいパーク	愛知県常滑市	めんたいパークとこなめ	2,626	2,473	6.2%
7	(公財) 名古屋みなと振興財団	名古屋市港区	名古屋港水族館	2,473	3,223	▲ 23.3%
8	(株) げんきの郷	愛知県大府市	げんきの郷	2,300	3,000	▲ 23.3%
9	(株) ラグーナテンボス	愛知県蒲郡市	ラグーナテンボス	2,211	4,382	▲ 49.5%
10	(公益) 名古屋市みどりの協会	名古屋市昭和区	鶴舞公園	1,926	1,998	▲ 3.6%

4. 当期純利益、トップは鳥羽水族館

39社のうち、当期純損益が黒字となったのはわずか8社となったが、そのなかで1位となったのは、鳥羽水族館で1億3076万円。来場者が限られるなか、SNSを通じた魅力発信やグッズ販売が業績を下支えした。2位は、りんくう地区で「めんたいパークとこなめ」の運営などを手がけるかねふくめんたいパークの1億261万円。「めんたいパーク伊豆」を新設した効果で増収・増益となった。3位は伊勢湾岸道路のサービスエリアを運営する刈谷ハイウェイオアシス。外出や移動の自粛影響を大きく受けたが、経費削減などを進めて当期利益は8000万円を確保した。4位は長島スポーツランド(三重県桑名市)を運営するサニーランド。様々なレジャーやスポーツが制限されるなか、手軽なガーデンゴルフが好評を博していたようだ。5位は数多くの著名フィギュアスケーターを育んだ大須スケートリンク(名古屋市中区)を運営する名古屋スポーツセンター。

表7 最新期税引後利益上位5社

(単位: 千円)

順位	商号	所在地	主な運営施設	最新期 税引後利益	前期 税引後利益	前期比 増減率
1	(株) 鳥羽水族館	三重県鳥羽市	鳥羽水族館	130,763	394,380	▲ 66.8%
2	(株) かねふくめんたいパーク	愛知県常滑市	めんたいパークとこなめ	102,618	6,672	1438.0%
3	刈谷ハイウェイオアシス(株)	愛知県刈谷市	刈谷ハイウェイオアシス	80,000	184,000	▲ 56.5%
4	(株) サニーランド	三重県桑名市	長島スポーツランド	42,453	▲ 75,000	黒字転換
5	(株) 名古屋スポーツセンター	名古屋市中区	大須スケートリンク	14,000	32,707	▲ 57.2%

5. 県別内訳——「愛知」20社で収入高408億円、3県すべてが大幅減収

東海3県のレジャー施設経営業者39社の本社所在地を県別にみると、「愛知」が20社で全体の51.3%を占めてトップ。「岐阜」が10社(構成比25.6%)、「三重」は9社(同23.1%)だった。

表8 県別内訳

(単位:百万円)

	社数	構成比	最新期 収入高	前期比 増減率	収入高 構成比	1社当たり 収入高	最新期 当期損益	前期比 増減率
愛知	20	51.3%	40,862	▲ 58.7%	56.8%	2,043	▲ 19,561	赤字転落
岐阜	10	25.6%	1,737	▲ 22.1%	2.4%	174	▲ 3	赤字縮小
三重	9	23.1%	29,381	▲ 49.1%	40.8%	3,265	▲ 8,661	赤字転落
合計	39	100.0%	71,980	▲ 54.7%	100.0%	1,846	▲ 28,226	赤字転落

最新期の合計収入高をみると、「愛知」が408億6200万円（前期比58.7%減）、以下、「三重」（293億8100万円、同49.1%減）、「岐阜」（17億3700万円、同22.1%減）と3県とも減収となった。

1社あたりの収入高は「三重」が32億6500万円でトップ。「愛知」は20億4300万円、「岐阜」は1億7400万円にとどまった。東海3県には年収入高100億円を超えるレジャー施設運営会社は中部国際空港、長島観光開発、モビリティランドの3社があるが、そのうち2社が「三重」に所在する。このほかにも上位企業が多く、大型施設が「三重」全体の収入高を下支えしている。

一方、「岐阜」は博物館や美術館などの文化的な施設は散見されるが、大型テーマパークがなく、1社あたりの収入高は「三重」の20分の1の水準となっている。

まとめ

依然としてコロナ禍の収束は見通せず、先般行われた音楽イベントが批判を浴びたように、大人数を動員する娯楽への風当たりは引き続き強い。積極的な設備投資によって魅力向上を図ってきた大手企業ほど、負の影響を受けている。ワクチン接種を見込んだ行動規制緩和の議論も聞かれるようになってきたが、今後も感染症対策などの社会からのニーズをしっかりと汲み取りながら、いかにしてエンターテインメントを提供していくか、難しい舵取りは続く。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店
担当:中森、猿渡 (080-7002-4462)
TEL 052-561-4846 FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。